

箕面市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進検討会

< 第1回 資料 >

平成27年(2015年)8月6日

箕面市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進検討会

目 次

1 箕面市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

1-1	まち・ひと・しごと創生とは	・・・P.	1
1-2	国の人口ビジョン	・・・P.	2
1-3	国の総合戦略	・・・P.	3
1-4	地方版の人口ビジョンと総合戦略	・・・P.	4
1-5	地方版総合戦略の概要	・・・P.	5
1-6	推進検討会の開催	・・・P.	6
1-7	スケジュール	・・・P.	7
1-8	PDCAサイクルの確立	・・・P.	8

2 箕面市の人口

2-1	これまでの人口推移	・・・P.	9
2-2	人口推計の現状	・・・P.	10
2-3	今後の人口推計の実施概要	・・・P.	11

3 総合戦略の基本目標・施策の方向性

3-1	基本目標と施策の方向性（案）	・・・P.	12
-----	----------------	-------	----

4 市民アイデア募集

4-1	アイデア募集の実施	・・・P.	13
-----	-----------	-------	----

1-1 まち・ひと・しごと創生とは

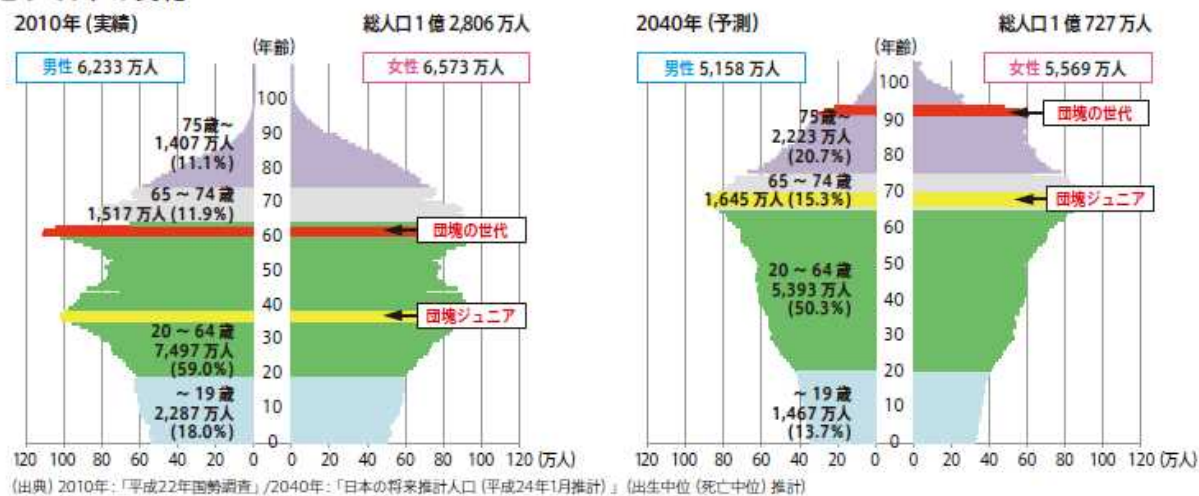
まち・ひと・しごと創生とは

○2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進むことが予想される。

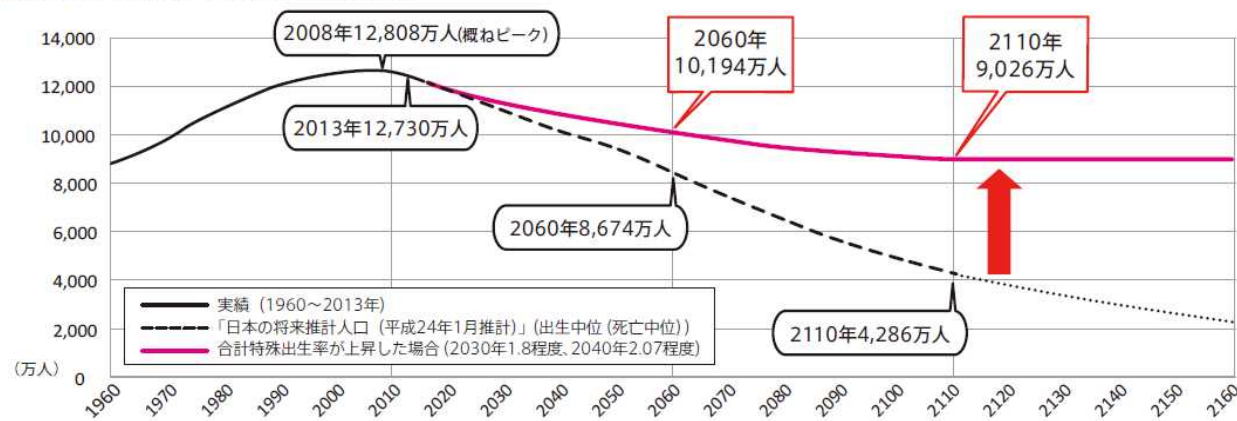
○人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となる。

- ▶国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保する。
- ▶人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指す。

人口ピラミッドの変化



我が国の人口の推移と長期的な見通し



出典『まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」』
パンフレット（内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局）

1-2 国の人口ビジョン

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン

- 平成26年12月、国において、総合戦略とあわせて閣議決定がなされた。
- 人口推計を基に、今後の課題と目指すべき将来の方向が記載されている。
- 主に、中長期展望として、「2060年に人口1億人程度を確保する」ことが挙げられる。

長期ビジョン

人口問題に対する基本認識

「人口減少時代」の到来

今後の基本的視点

- 3つの基本的視点 ①「東京一極集中」の是正 ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要



目指すべき将来の方向

将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- 人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度に維持される。

地方創生がもたらす日本社会の姿

◎地方創生が目指す方向

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

出典『まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」』
パンフレット（内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局）

1-3 国の総合戦略

まち・ひと・しごと創生総合戦略

- 人口ビジョンと同じく、平成26年12月に国において閣議決定がなされた。
- まち・ひと・しごと創生を実現するため、平成27年度から平成31年度までの5カ年の政策目標や施策が記載されている。
- 地方に対して、国の総合戦略等を参酌しながら、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に努めるよう求める。

総合戦略

基本的な考え方

- ①人口減少と地域経済縮小の克服
- ②まち・ひと・しごととの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

政策の企画・実行に当たっての基本方針

①政策5原則

従来の施策（縦割り、全国一律、バラマキ、表面的、短期的）の検証を踏まえ、政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に基づき施策展開。

②国と地方の取組体制とPDCAの整備

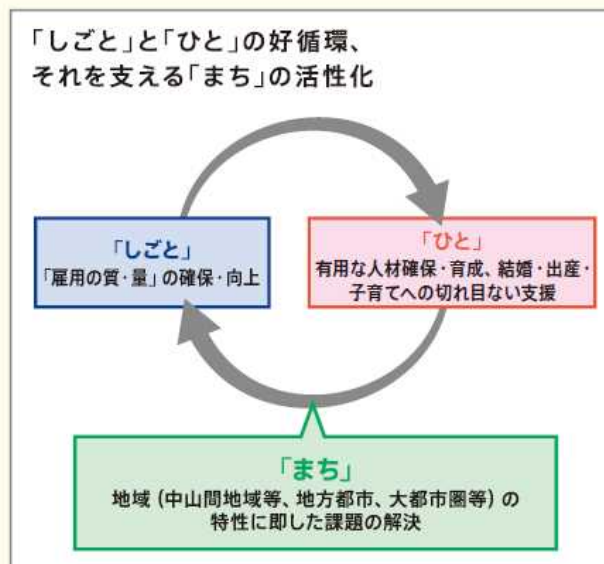
国と地方公共団体ともに、5カ年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則としたKPIで検証・改善する仕組みを確立。

今後の施策の方向

- 基本目標① 地方における安定した雇用を創出する
基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる

- 基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

国家戦略特区・社会保障制度・税制・地方財政等



出典『まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」』
パンフレット（内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局）

1-4 地方版の人口ビジョンと総合戦略

地方版の人口ビジョンと総合戦略

○人口推計を基に、地方の人口の現状分析と将来展望を人口ビジョンにまとめる。

○人口ビジョンで設定した将来展望の実現に向け、総合戦略において、その成果目標や施策をまとめていく。

1. 地域の現状・将来に関するデータ分析―「分析企画」

- ・客観的データに基づく戦略策定 } 「地方人口ビジョン」
- ・行政と地域住民の意識共有 } 「地域経済分析システム(RESAS)」

2. 「積極戦略」と「調整戦略」の同時対応―「複眼思考」

- ・「積極戦略」: 人口減少の歯止めのための戦略(人口流出防止、出生率向上)
- ・「調整戦略」: 人口減少に即した戦略(効果的・効率的な行政・まちづくり)

3. 地域の「産官学金労言」の参画―「調整結集」

- ・政策の「縦割り」を排除して、各分野の政策・事業・人材を結集
- ・幅広い各層(女性や若者、外部人材も)の意見汲み上げ、産業・学界・金融・労働・マスコミの参画
- ・「縦割り」の排除⇒各分野の政策・事業の「組み合わせ」

4. 「数値目標」の設定と5か年の「PDCAサイクル」の徹底―「成果重視」

- ・5年先の「数値目標(成果目標)」設定。その後、毎年効果検証、的確な政策見直し
- ・「予算重視」から「決算・成果重視」へ

5. 市町村間の連携―「広域連携」

- ・広域圏などで複数市町村が総合戦略を共同作成
- ・個別事業(広域観光、都市農村交流など)での市町村連携

「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定プロセス

＜地方人口ビジョン＞

- 人口の現状分析
- 人口の将来展望

＜地方版総合戦略＞

- 基本目標(成果目標)
- KPI(重要業績評価指標)

- 各分野の施策

※H27.5 市町村地方創生担当部課長等との意見交換会
(内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 主催) の資料より抜粋

1-5 地方版総合戦略の概要

地方版総合戦略の骨組み

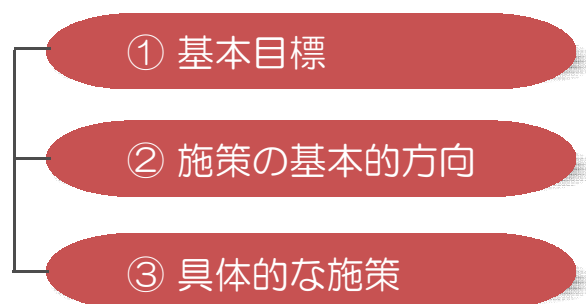
○まち・ひと・しごと創生法に基づき策定し、策定にあたっては国・都道府県の総合戦略を勘案する。

○内容としては、大きく以下の3点で構成される。

①目標、②講ずべき施策に関する基本的方向、③その他必要な事項（具体的な施策）

○基本目標及び具体的な施策における数値目標を設定する。

地方版創造戦略の基本的構成



数値目標・重要業績評価指標(KPI)の設定

▶基本目標における数値目標

：政策分野ごとに5年後の数値目標

▶具体的な施策における数値目標

：各施策に対して客観的なKPIを設定

重要業績評価指標（KPI）

Key Performance Indicator の略称。

施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

地方版総合戦略の骨格イメージ（『策定の手引き』より）

《例》《基本目標》本県への新しいひとの流れをつくる

数値目標：・県全体で、県外からの転入者数：5年間で〇〇人増加
・県全体で、県外への転出者数：5年間で〇〇人減少

《基本的方向》

○ 移住希望者の視点に立ち、雇用や住まい、教育等の移住の受け皿に関する総合的な環境整備を行うとともに、全国移住促進センターの活用などを通じて、移住希望者向けの情報提供に取り組む。
○ 本県においては、若者の大学進学時や就職時に東京圏への転出が多数に及んでいることから、県内に所在する大学等の活性化、企業等における地方採用・就労の拡大に取り組む。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

（ア）本県への移住の促進

①移住・交流の専門相談員の配置

県の移住相談センターに移住・交流に関する専門相談員を配置し、インターネット等により本県に関心を持った人に対する相談窓口を整備する。

重要業績評価指標（KPI）：センターを通じた移住者数
〇〇件（5か年分の累計）

（具体的な事業）・移住・交流相談促進事業
・〇〇〇〇事業

②空き家バンク等住宅情報の提供体制整備

県内の各市町村における空き家情報を統合し、一元的に情報提供する。

重要業績評価指標（KPI）：空き家バンクに情報提供した市町村数 〇〇市町村

（具体的な事業）・空き家バンク活用促進事業
・〇〇〇〇事業

（イ）企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大

①サテライトオフィス、テレワーク環境の整備の推進

県内各市町村によるサテライトオフィス、テレワーク環境の整備を推進し、県の移住相談センターとも連携しながら、企業の県内拠点の強化や県内での採用拡大につなげる。

重要業績評価指標（KPI）：県内でテレワークを導入する企業数
〇〇社

（具体的な事業）・テレワーク実証実験事業
・〇〇〇〇事業

基本目標

基本的方向

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

1-6 箕面市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進検討会の開催

開催目的

総合戦略の策定にあたり、地域の幅広い関係者の意見を聴き、より効果的・効率的にまち・ひと・しごと創生を推進し、目標の確実な達成を図っていくため、外部有識者も含んだ構成員による推進検討会を開催する。

※総合戦略策定の手引きにおいても、産官学金労言をはじめとした幅広い関係者を含めて審議・議論をし、総合戦略を策定することが望ましいとされている。

箕面市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進検討会

構 成 員	大阪青山大学短期大学部 箕面商工会議所 箕面FMまちそだて株式会社 NPO法人市民活動フォーラムみのお 株式会社池田泉州銀行 箕面市
検討内容	①総合戦略の策定に係ること全般 ②総合戦略の進捗についての評価及び検証 ③総合戦略の推進 ④その他総合戦略関連事業に関すること
開催期間	平成27年度から平成32年度まで (総合戦略の計画期間は平成31年度まで)
事 務 局	箕面市地域創造部箕面営業室

※必要に応じて、関係者が出席

箕面市各部局室

市 民

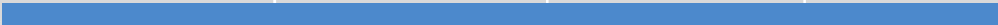
企 業

NPO



1-7 スケジュール

▶ 総合戦略策定までのスケジュール

	7月	8月	9月	10月	11月
人口ビジョン			 策定		
総合戦略					 策定
					
					
推進検討会		 第1回	 第2回	 第3回	
			人口ビジョン（案） 総合戦略（素案）	総合戦略（案）	

▶ 策定後のスケジュール

総合戦略の計画期間（平成27年度から平成31年度）の各年度において、戦略の推進状況（目標の達成状況）を確認・検証するため、1～2回程度／年の開催を予定。

加えて、計画期間終了後の平成32年度に戦略の総括を行う予定。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
推進検討会					

1-8 PDCAサイクルの確立

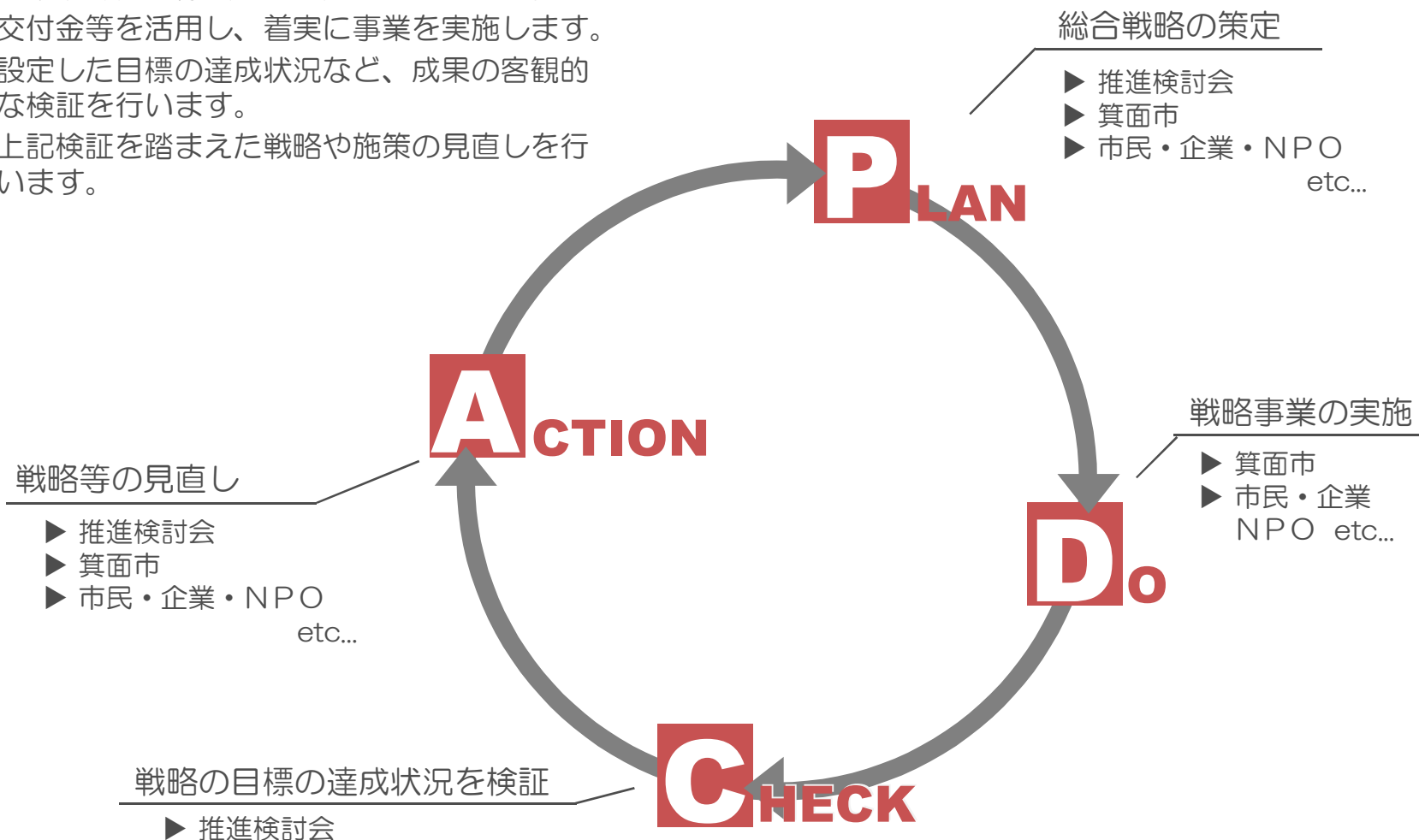
まち・ひと・しごと創生を実現するために、下記PDCAサイクルに留意して、総合戦略を策定、着実に推進していくこととします。

PLAN : 効果的な総合戦略を策定し、数値目標及び重要業績評価指標（KPI）を設定します。

DO : 交付金等を活用し、着実に事業を実施します。

CHECK : 設定した目標の達成状況など、成果の客観的な検証を行います。

ACTION : 上記検証を踏まえた戦略や施策の見直しを行います。



2-1 これまでの人口推移

昭和31年に箕面市が発足して約60年。図1のとおり、市の発展とともに人口も増加し、昭和55年に10万人を突破した。

近年の人口推移については、図2のとおり、平成12年に一旦減少傾向になり、その後、人口増加が続いていたが、平成20年に再び減少した。しかし、それを境目に、その後は安定した増加傾向に転じ、直近6年間で約6%という非常に高い人口増加率となっている。

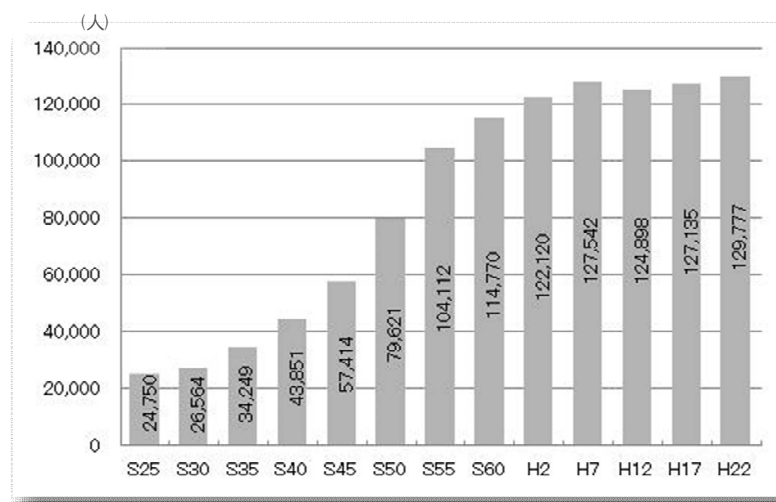
図3のとおり、大阪府全体の推移を見ると「ほぼ横ばい」が近年のトレンドとなっており、人口の伸び率が高い上位各市でも1~2%の増加率に留まっている中、箕面市の人口増加率は突出したものとなっている。

参考

最新の箕面市人口
(平成27年7月1日現在)

世帯数	58,750世帯
人口(総数)	135,174人

図1)箕面市の人口推移(昭和25年から)



(国勢調査データより)

図2)箕面市の人口推移(近年)

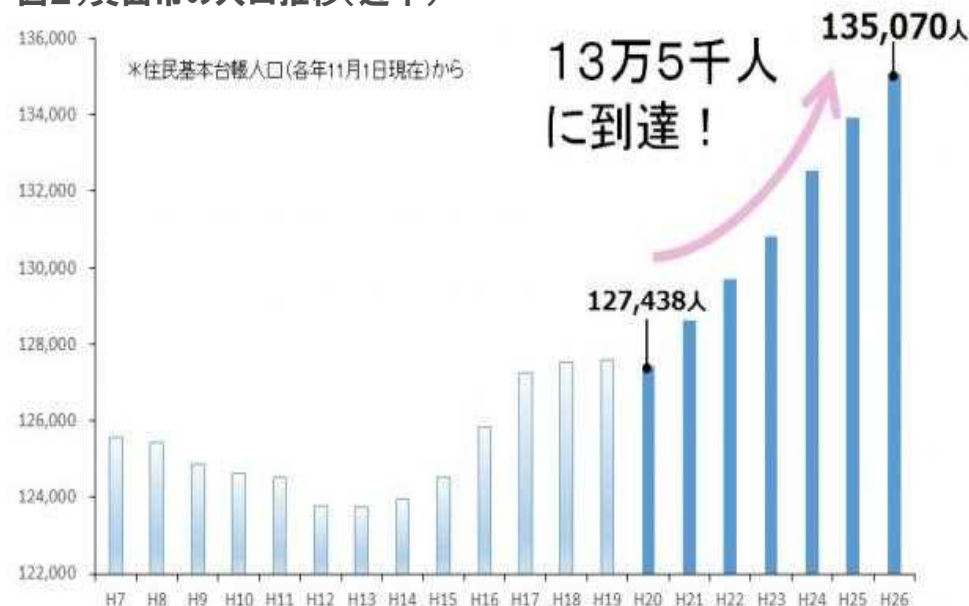
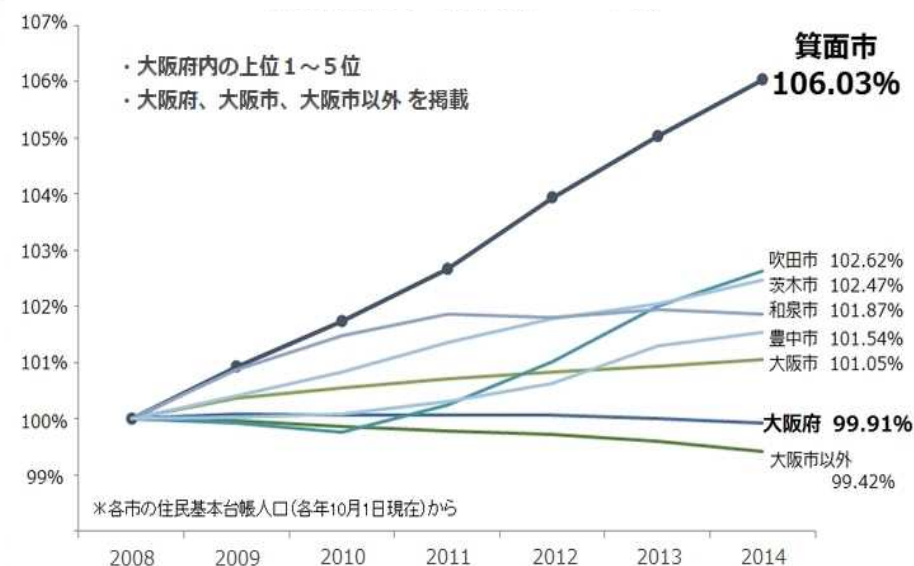


図3)大阪府内の人口推移(対2008年比)

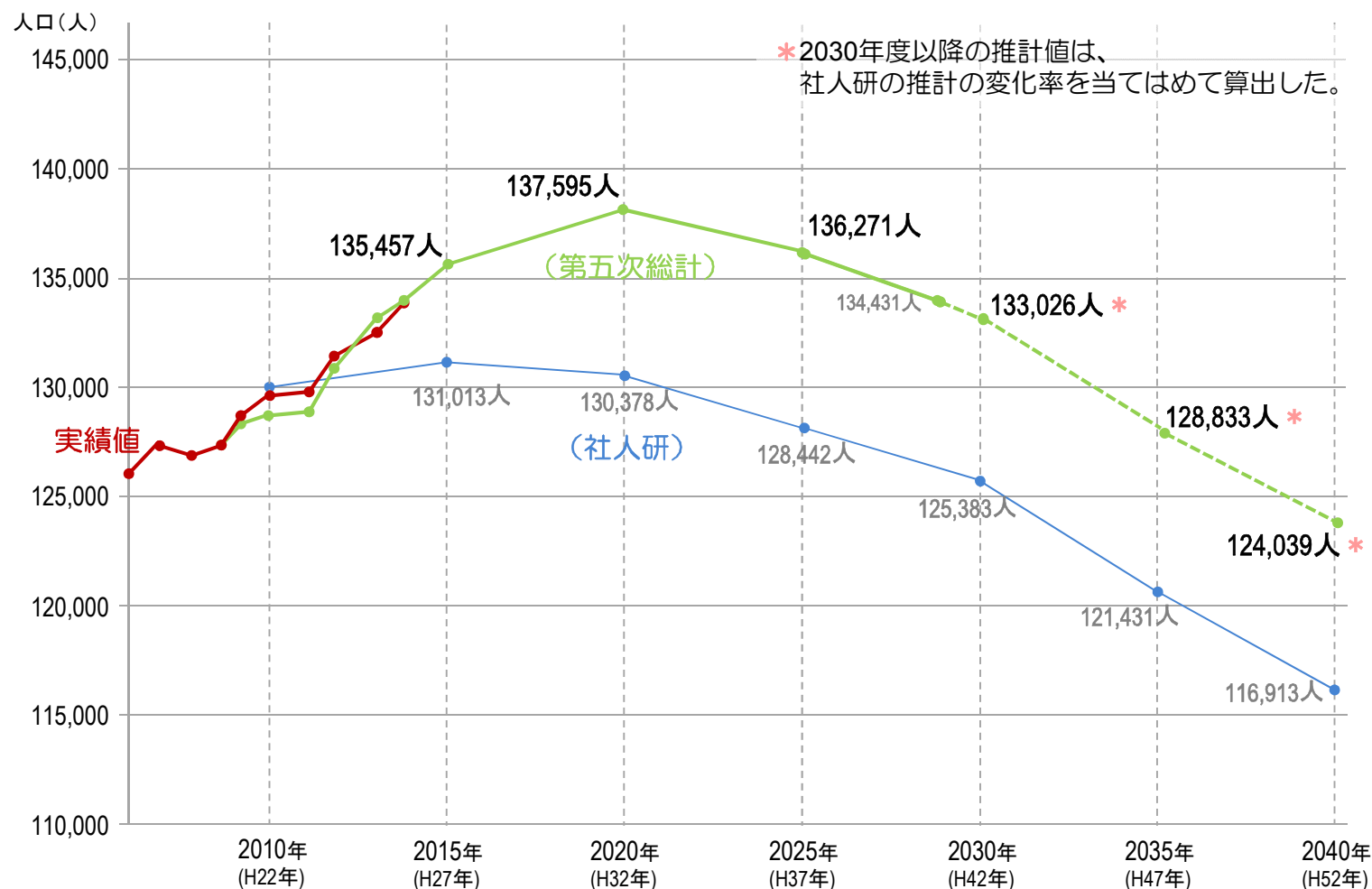


2-2 人口推計の現状

第五次箕面市総合計画、及び国立社会保障・人口問題研究所における人口推計は、以下の図のとおりとなっている。

現在、人口ビジョンの策定にあたり、近年のトレンドや北大阪急行線の延伸をはじめとする今後の市内の開発なども考慮し、新たに詳細な人口推計を実施しているところ。なお、平成26年度に庁内にて行った人口推計の見直しにおいては、2022年度（平成34年度）に15万人を超える推計を暫定値としている。

第五次箕面市総合計画及び国立社会保障・人口問題研究所における人口推計



2-3 今後の人口推計の実施概要

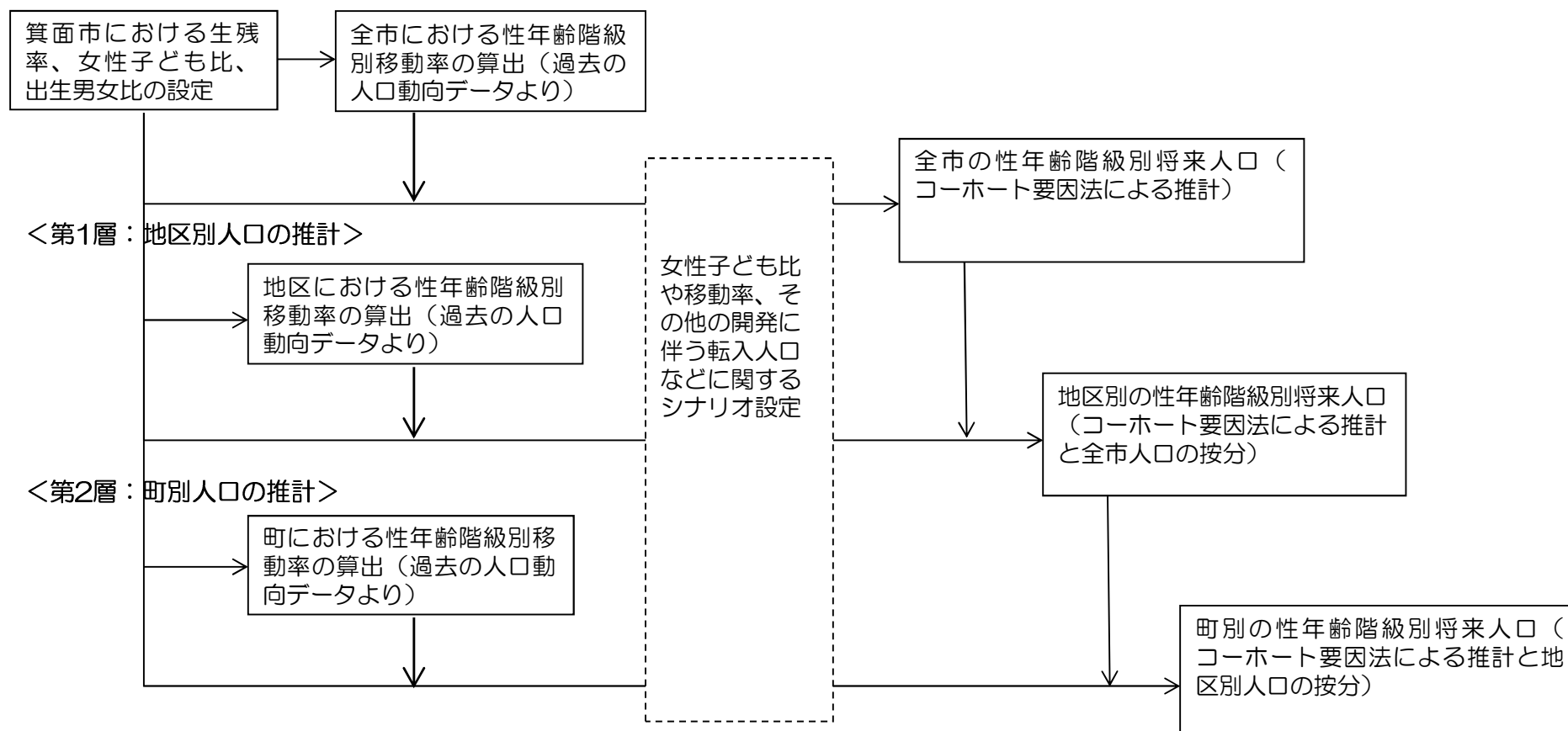
今回実施する人口推計の概要

地区別・町別での人口が、今後どのように変化していくかを性別・年齢階級別に推計を行う。

推計にあたっては、下記のフロー図に沿って、国立社会保障・人口問題研究所が設定している係数等を活用し、一般的な手法を用いる。開発区域（箕面森町、彩都、小野原西）については、計画人口を用い、推計を行う予定。

人口推計フロー概略図

<全市人口>



3-1 基本目標と施策の方向性（案）

戦略策定の方針（案）

箕面市では、地方創生の趣旨に沿う取り組みをこれまでも実行してきており、その中には、創意工夫による数々の先進的な取り組みも含まれていることから、現在実施している施策を肯定しつつ、それらを戦略にまとめることを基本とする。加えて、地方創生に関する国の支援が措置されていることから、それを最大限活用しながら、地方創生の取り組みをさらに強力に推し進めていく内容を盛り込んでいく。

目標Ⅰ 新たな価値を産み出す成長産業を創出する（産業・雇用）

施策の方向性

- （１）最先端知的産業等の新たな集積地を形成。
- （２）起業創業を促す環境づくり。
- （３）みどりを守り育む農林業の発展。

目標Ⅱ 箕面へ大きなひとの流れを生み出す（移住定住促進・観光）

施策の方向性

- （１）多くのひとの「箕面に住みたい」機運を醸成。
- （２）四季を通じた観光客の集客を促進。
- （３）増加する訪日外国人観光客の獲得。

目標Ⅲ 子どもが幸福に暮らせるまちをつくる（子育て・教育）

施策の方向性

- （１）安心して出産・子育てができ、仕事との両立を実現できる育児環境の充実。
- （２）「子どもの成長」を最優先にした学校教育の充実。
- （３）子どもがのびのびと遊び、学べる環境づくり。

目標Ⅳ だれもが安心・安全に、いきいきと暮らせるまちをつくる（高齢・福祉・防災 等）

施策の方向性

- （１）より災害に強いまちづくりの促進。
- （２）だれもが健康で過ごし、活発に活躍することができる環境の充実。
- （３）自家用車に頼らず生活できる公共交通の整備。

4-1 アイデア募集の実施

実施目的

総合戦略策定の参考にするため、箕面市民等の「箕面を盛り上げる」取り組み事例をはじめ、地方創生のテーマに沿った事業や活動のアイデアの募集を行った。

募集期間

平成27年7月1日から8月10日まで（当初より期間を延長）

募集テーマ

下記の分野に関することで、市民の方などが取り組んでいる活動（団体・個人問わず）や、テーマに沿った「こんな事業・活動はありますか？」というアイデアの提案を募集した。（応募できる方は制限をかけず）

1. 箕面市への移住や定住など新しい人の流れをつくる
2. 結婚、出産、子育ての希望が叶う環境をつくる
3. 安心・安全・便利なまちをつくる
4. より魅力ある観光地をめざして
5. その他 箕面をもっと元気にする提案

具体的なイメージとして、例えば…

- ・ずっと住みたい箕面市にするには？
- ・市外から人を呼び込むには？
- ・出産、子育てがしやすいまちにするには？
など

応募方法

「箕面市まち・ひと・しごと総合戦略アイデア提案書」に必要事項を記入のうえ、Eメール・郵送・FAXなどで、箕面営業室あて提出。応募用紙は市HP、各市役所支所、総合保健福祉センターにて配布。

実施結果(途中)

- ▶ 8月6日現在で提案数17通。（重複するものも含む）
- ▶ テーマについては、「子育て」や「観光」、「農業」、「地域コミュニティ」に関するものなど多岐にわたっている。